

平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 情報システム課
 担当名: 住基ネット・マイナンバー担当
 内線: 2294 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B8	申請届出手段電子化推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	申請届出手段電子化推進事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法			戦略項目		050201 ITを活用した県民生活の利便性の向上	
						分野施策			
1 事業概要 電子県庁を実現するために不可欠な電子申請システム(電子申請共同システム)を運用する。 (1) 電子申請共同システム 9,301千円 手続電子化業務数等が当初見込みを下回ったことによる減額				5 事業説明 (1) 事業内容 電子申請システムを運営することにより、県民の利便性の向上を図り、併せて行政運営の簡素化及び効率化を図る。 (2) 事業計画 25年度: 電子申請共同システム運用・電子化対象手続拡大 26年度: 電子申請共同システム運用・電子化対象手続拡大、システム更新に向けた準備 (3) 事業効果 県、県警及び共同利用市町村の電子申請件数の平成24年度年間合計件数は、190,062件であった。平成22年度に、県と市町村の電子申請共同システムをASPサービスに更改したこと及び利用促進を行ったことにより、平成24年度は前年比127.9%と大きく伸び、県民生活の利便性が向上している。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県がシステムを自己開発せず、民間事業者のシステムを借りて県民にサービスを提供するASP方式を採用したことにより、経費を削減でき、効率的なシステム運用を行っている。また、職員が手続を委託せずに電子化できる機能や、イベントの申込みやアンケート調査にも簡単に利用できる機能を追加し、職員のマンパワーが活用できる体制を整えている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)				(5) 補正予算の概要 ア 電子申請共同システム: 手続電子化業務数等が当初見込みを下回ったことによる減額。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	9,301						9,301	21,325	
現計額	30,626						30,626		